

(令和4年度 下半期)

「建築物石綿含有建材調査者講習（一般）」のご案内

新潟労働局長登録第1号

建設業労働災害防止協会新潟県支部

石綿障害予防規則の改正により、令和5年10月以降の建築物等の解体・改修に際しては「厚生労働大臣が定める知識を有する者（建築物石綿含有建材調査者講習を修了し、かつ、修了考査試験に合格した者）」による事前調査が、義務付けられることとなりました。

ついては、下記により「建築物石綿含有建材調査者講習（一般建築物）」を開催することといたしましたので、この機会に受講いただくようご案内いたします。

1 受講資格（講義を受講できる者は、次のいずれかに該当する者に限りますのでご注意願います。）

- ◇ 石綿作業主任者技能講習を修了した者
- ◇ 建築（解体・改修工事を含みます。）に関して11年以上の実務の経験を有する者
- ◇ 大学において建築に関する学科を卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者
- ◇ 短期大学、高等専門学校において建築に関する学科を卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者
- ◇ 高等学校において建築に関する学科を卒業した後、建築に関して7年以上の実務の経験を有する者
- ◇ その他建築物石綿含有建材調査者講習登録規程第7条第2項第3号の各号に定める者

2 開催時期及び開催場所

地区	講習日	会場	受付期間	受講申込先	受講料振込先
上越地区	12月14日(水) ～15日(木)	建災防新潟県支部 上越教育講習会場 上越市上千原 4359-1	定員になり次第締切ります。	〒942-0035 上越市上千原4359-1 建設業労働災害防止協会 上越駐在室 TEL 025-545-5778 FAX 025-545-6484	第四北越銀行直江津支店 普通預金 口座番号 1443744 建設業労働災害防止協会 上越駐在室
中越地区	10月17日(月) ～18日(火)	長岡建設会館 長岡市沖田3-28		〒940-0857 長岡市沖田3-28 建設業労働災害防止協会 中越駐在室 TEL 0258-86-8102 FAX 0258-86-8103	第四北越銀行長岡駅東支店 普通預金 口座番号 1269179 建設業労働災害防止協会 中越駐在室
	令和5年 2月16日(木) ～17日(金)				
下越地区	10月12日(水) ～13日(木)	新潟県建設会館 新潟市中央区 新光町7-5	〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5 建設業労働災害防止協会 新潟県支部 TEL 025-285-7141 FAX 025-285-7144	第四北越銀行県庁支店 普通預金 口座番号 1058521 建設業労働災害防止協会 新潟県支部	
	令和5年 3月16日(木) ～17日(金)				

3 講習の科目及び講義時間

初 日		
講習科目等	講義時間	
	全科目受講者	一部免除者
オリエンテーション		
科目1.建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識1	1時間	—
科目2.建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識2	1時間	1時間
科目3.石綿含有建材の建築図面調査（科目3の途中で1時間の昼休憩）	4時間	4時間
合 計	6時間	5時間

2 日 目		
講習科目等	講義時間	
	全科目受講者	一部免除者
オリエンテーション		
科目4.現地調査の実際と留意点（科目4の途中で1時間の昼休憩）	4時間	4時間
科目5.建築物石綿含有建材調査報告書の作成	1時間	1時間
合 計	5時間	5時間

（修了考査試験前に30分の試験準備時間をおきます。）

修了考査試験	1.5時間
--------	-------

※ 石綿作業主任者技能講習修了者に限り、科目1.建築物石綿含有調査に関する基礎知識1の受講が免除されますが、科目1.（基礎知識1）からの受講をお勧めします。（受講料は一部免除者のままです。）

4 受講料（消費税込み、テキスト代含む）

・全科目受講者

40,000円（建災防新潟県支部会員 会員価格34,860円）

・一部科目免除者（石綿作業主任者技能講習修了者）

38,000円（建災防新潟県支部会員 会員価格32,860円）

※ 特定化学物質等作業主任者技能講習修了証（石綿対応）をお持ちの方は、受講申込書の受講記号（7）に該当しますので、全科目受講者となります。

5 申込方法

受講申込書に記入の上、「受講料振込受領書」のコピーを添付し、申し込んで下さい。

（FAXでの申し込み可）

FAXで申し込みの方は、受講日に写真を貼った申込書原本をお持ち下さい。

6 その他

受講申込書を受理した後、受講票を送付いたしますので当日持参して下さい。

建築物石綿含有建材調査者講習（一般）受講申込書

〔受講希望日： 月 日～ 月 日〕
 〔希望 会場： _____ 〕

受付
番号

フリガナ		生年月日
氏 名		昭和・平成 年 月 日生
併記を希望する場合の旧姓または通称	(旧姓又は通称名が確認できるもの) (住民票等)の写しを添付すること	
現住所	〒 _____ 電話番号（※緊急時に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。）	
所属事業場住所等	事業所名 _____ 所在地 〒 _____ 連絡先 電話 () _____ FAX () _____	

顔写真1枚
写真サイズ
タテ25mm
ヨコ20mm
無背景のもの

受講資格

下記の受講記号(1)から(12)のうち該当する記号に○印を付けて下さい。また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付して下さい。

受講記号	受 講 資 格	添付書類等
(1)	労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明A
(3)	学校教育法による短期大学（修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。）、(4)において同じ。）、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明A
(4)	学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者（(3)に該当する者を除く。）	卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明A
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明A
(6)	建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	裏面の実務経験証明B
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	技能講習修了証写し及び裏面の実務経験証明C
(8)	建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	裏面の実務経験証明D
(9)	環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関して2年以上の実務経験を有する者	裏面の実務経験証明D
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	裏面の実務経験証明E
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	裏面の実務経験証明D
(12)	第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験を有する者	登録証の写し及び裏面の実務経験証明C

建災防新潟県支部加入（何れかに○）	有 ・ 無	分会名	会員番号

年 月 日

建設業労働災害防止協会 新潟県支部長 殿

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立てはいたしません。

申込者（受講者氏名） _____ (印)

【申込書記入にあたっての注意事項】

- ・ 添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付して下さい。
- ・ 本人確認書類（免許証など）コピーを添付して下さい。
- ・ 申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、誤りのないよう正確に記入して下さい。

個人情報の保護に関する法律により、ご記入いただいた個人情報については、本講習の実施以外には使用いたしません。

受講者名	
------	--

実務経験証明欄 A：受講資格 (2) (3) (4) (5) の実務経験証明欄

受講資格に必要な学歴 (卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。)	科卒業
建築に関する実務経験年月 年 月 ~ 年 月 (年 月)	
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 事業所名 代表者役職・氏名 所在地	㊟

実務経験証明欄 B：受講資格 (6) の実務経験証明欄

建築に関して11年以上の実務経験 年 月 ~ 年 月 (年 月)	
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 事業所名 代表者役職・氏名 所在地	㊟

実務経験証明欄 C：受講資格 (7) (12) の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験 年 月 ~ 年 月 (年 月) (労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し、又は作業環境測定士登録証の写しを必ず添付すること。)	
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 事業所名 代表者役職・氏名 所在地	㊟

実務経験証明欄 D：受講資格 (8) (9) (11) の実務経験証明欄

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月 年 月 ~ 年 月 (年 月)	
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 行政機関名 代表者役職・氏名 所在地	㊟

実務経験証明欄 E：受講資格 (10) の実務経験証明欄

受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。 行政機関名 代表者役職・氏名 所在地	㊟
---	---

添付書類 ※下記書類・本人確認書類は別紙(任意様式)に貼付してください。

<ul style="list-style-type: none"> ○受講記号(1)の添付書類(受講資格及び受講科目が一部免除できる資格を証明する書類) 【石綿作業主任者技能講習修了証の写し】 ○受講記号(2)~(5)の添付書類(受講資格に必要な学歴を証明する書類) 【卒業証書の写し又は卒業証明書】 ○受講記号(7)(12)の添付書類(受講資格に必要な資格を証明する書類) 【平成17年法改正前の特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し】 【第一種作業環境測定士登録証又は第二種作業環境測定士登録証の写し】
--